

①施策の目的等

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出
目的	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出や新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を行い、県内企業の新事業展開を促進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位		
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数（累計）	目標値	4.0	10.0	18.0	24.0	30.0	件	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値	180.0	210.0	240.0	270.0	300.0	人		
	実績値	8.0							実績値	215.0							
	達成率	200.0	-	-	-	-			%	達成率	119.5	-	-	-		-	%
	取組目標値									取組目標値							
定性目標	目標値						%	平成28年度～平成31年度	目標値						%		
	実績値								実績値								
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	-			
	取組目標値								取組目標値								
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> H27産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数の内訳 産学官連携による事業化件数 0件 先端技術イノベーションプロジェクトの産業技術センターからの技術移転による事業化件数 8件 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業による事業化件数 0件 																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> H25年度から開始した先端技術イノベーションプロジェクトでは、すべてのプロジェクト（9事業）で連携企業を定め、研究開発を実施。共同研究契約等の締結が前年度より9件増え、延べ29件となった。 ヘルスケアビジネス創出支援事業では、H27.7に高等教育機関、医療・福祉分野、商工団体等の各分野の代表で構成されるヘルスケア産業推進協議会を設立。H27モデル構築支援事業として8件を採択し、事業化に向けた取組を促進している。 島根大学・松江高専・県産業技術センターと県内企業との共同研究・受託研究は、H27は131件となり前年度より23件増加した。 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定した市町村は前年度末で10団体となり2団体増加した。これらの市町村との連携支援による創業者数は215人となり、前年度より40人増加した。しかし、島根県の開業率（H26雇用保険事業年報より算出）は3.2%となっており、全国平均4.9%と比べるとかなり低い状況にある。
---	--

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、5カ年の計画期間の4年目を迎えており、技術移転が見込めるプロジェクトも6件となり、具体的な事業化に向けた動きが加速している。 ヘルスケアビジネス創出支援事業では、前年度モデル事業の実施案件をフォローアップし、事業化に結び付けていく。 島根大学・松江高専・県産業技術センターと県内企業との共同研究・受託研究件数は、過去数年順調に伸長している。 創業支援事業計画策定団体も、平成28年6月に新たに3団体認定され、13団体となり、市町村を単位とした包括的創業支援体制の整備が着実に進んでいる。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトでは、より多くの案件を事業化するため、市場ニーズの変化に対応し、ニッチマーケットを視野に入れた戦略的な事業化プランが必要になっている。 ヘルスケアビジネス創出支援事業はH27新規事業であり、事業者を含め、県民にも理解が十分に進んでいない。このような中で新たなビジネスモデルを構築することは容易ではなく、普及啓発から事業化に至るまで産学官金が連携して取り組む必要がある。 産学官連携は、「学」のシーズと「産」のニーズの情報交換の密度を高めるとともに、多様な連携の機会を増やす必要がある。 開業率が全国の中で低位にあり、また、上昇していないことから、創業への関心・機運が高まっていないことが窺える。また、各地域で創業支援体制が整備されつつあるが、市町村によって、行政、商工団体、金融機関等の連携のレベルに差が見られる。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術イノベーションプロジェクトは、市場動向を見極めながら企業との共同研究開発を推進し、早期事業化を目指す。 ヘルスケアビジネス創出支援事業は、協議会において課題解決に向けた連携を深め、セミナーを通じて普及啓発を図る。また、モデル構築支援事業や事業者向けの人材育成講座の実施により、事業化の促進と新たなビジネスモデルの創出を目指す。 「学」のシーズと「産」のニーズのマッチングの機会を増やすとともに、県内企業と高等教育機関の連携強化につながるインターンシップ事業を実施する。 これまで県東部でしか開催していなかった起業家を育成するスクール事業を、西部でも実施し、起業マインドの向上を図る。また、各地域の包括的創業支援体制の充実強化を図るため、新たに関係機関連絡会や支援者向けセミナーを開催する。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	先端技術イノベーションプロジェクト	産業技術センターにおいて、オンリーワンの新製品・新技術を研究・開発し、県内企業に技術を移転する。	166,806	203,187	産業振興課
2	先端技術イノベーションプロジェクト推進事業	先端技術イノベーションプロジェクト及び新産業創出プロジェクトのフォローアップを円滑に推進する。	39,100	82,813	産業振興課
3	島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業	新産業創出の新しい分野として「ヘルスケアビジネス」の創出による産業振興・雇用創出を目指す。	57,696	62,108	産業振興課
4	しまね産学官連携促進支援事業(産学官連携促進事業を含む)	企業が有している技術課題が解決したり、大学等が有するシーズの製品化や事業化が進む。	54,693	67,938	産業振興課
5	起業家育成・支援事業	地域経済の活性化に寄与する事業を営む起業家を増加させる。	7,575	14,436	産業振興課
6	知的財産活用啓発事業	知的財産権制度の普及啓発と、その活用による産業振興を図る。	6,814	6,980	産業振興課
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					